

経済・金融 フラッシュ

日米欧 6 中銀がドル資金供給拡大策を公表：流動性問題から金融危機に陥る事態を回避

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. リーマンショック時導入のドル資金調達の手組みを拡充、調達金利を 0.5%引き下げ

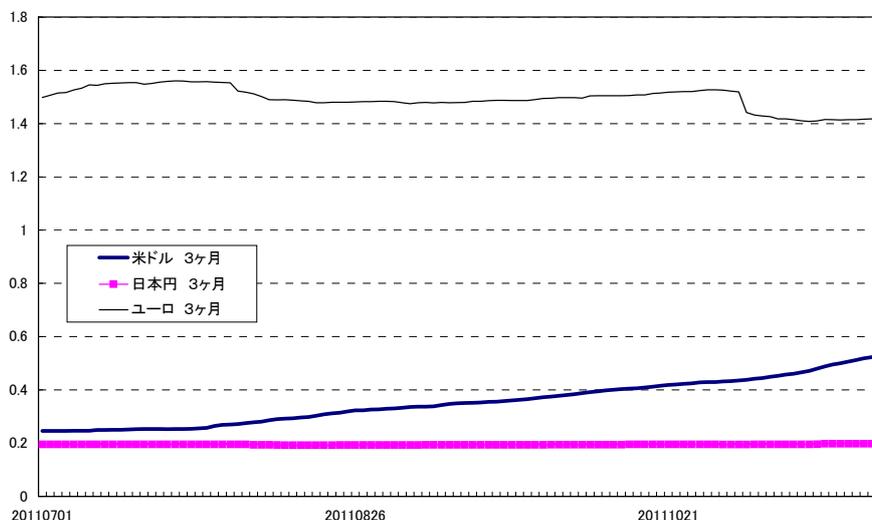
日本、米国、欧州、英国、カナダ、スイスの6カ国・地域の中央銀行は、世界規模で発生している流動性逼迫の緩和に向け、協調的な措置を講じる方針を表明した。経営悪化となっている金融機関が資金不足でデフォルトとなりそれを引き金に世界的な金融危機となることを回避する。

今回合意がなされた拡充策は、2008年のリーマン・ショック時に導入したドル資金供給の手組みを大幅に拡充し、緊急資金供給のコストを下げ、規模を拡大するというもの。米国が各国中銀にドル資金を供給するときの金利を0.5%引き下げ(1%⇒0.5%に)、中銀が各金融機関への供給金利も0.5%引き下げる。欧州危機の広がりから金融市場ではドル調達が難しくなっていた。特に欧州系の金融機関に対する不安が拡大しており、ドル調達にプレミアムがかされていた。今回の拡充策で短期金利の低下を促すことを狙う。

29日のユーロ圏財務相会合では、EFSFの規模拡大について、目標とした1兆ユーロに届かないなど、政策対応の遅れが市場の不安をあおっていた。危機封じ込めに財政・制度面での抜本的な対策が打てない・遅れている状況に、各国中銀はまたもや積極的な行動を迫られた。

残念ながら流動性対応は応急措置に過ぎない。現在のユーロの状況を見れば、政治的な手組みのスピード感はそれほど上がらないだろう。また、欧州金融機関のクレジットクランチが欧州経済、新興国経済に起こってくるのはこれからと思われる。各国中銀はさらなる包括緩和策を検討・実施する可能性が高い。

3ヶ月LIBOR金利の推移



○国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策(日銀公表分)

カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度およびスイス国民銀行は、本日、国際金融システムに対する流動性支援提供能力を拡充するための協調対応策を公表した。本日公表する協調対応策は、金融市場における緊張を和らげることによって、こうした緊張が家計や企業に対する信用供給に及ぼす影響を軽減し、ひいては経済活動を支えることを目的としている。

上記中央銀行は、既存の時限的な米ドル・スワップ取極に適用される金利を 50 ベーシス・ポイント引き下げ、新しい金利を米ドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートに 50 ベーシス・ポイント上乗せしたものとすることに合意した。新しい金利は、2011 年 12 月 5 日以降実施されるすべてのオペレーションに適用される。米ドル・スワップ取極の期限は、2013 年 2 月 1 日まで延長される。なお、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行およびスイス国民銀行は、3か月物資金供給の入札オファーを、継続して実施する。

上記中央銀行は、不測の事態への対応措置として、市場の状況によって必要とされる場合に各国・地域において上記中央銀行いずれの通貨でも流動性供給を行えるよう、各中央銀行間でそれぞれ時限的なスワップ取極を締結することにも合意した。現時点では米ドル以外の外国通貨での流動性供給が必要な状況ではないが、仮にそうした必要が生じた場合に速やかに対応し得るよう、取極を整えておくことが適当と判断される。これらのスワップ取極は、2013 年 2 月 1 日まで継続することとする。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。